

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年11月9日

**【四半期会計期間】** 第60期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

**【会社名】** スズデン株式会社

**【英訳名】** SUZUDEN CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 佐々木 秀明

**【本店の所在の場所】** 東京都文京区湯島二丁目2番2号

**【電話番号】** 03(5689)8001(代表)

**【事務連絡者氏名】** 社長室長 永田 佳久

**【最寄りの連絡場所】** 東京都文京区湯島二丁目2番2号

**【電話番号】** 03(5689)8001(代表)

**【事務連絡者氏名】** 社長室長 永田 佳久

**【縦覧に供する場所】** 株式会社 東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	17,457,655	17,187,322	34,442,190
経常利益	(千円)	581,480	553,120	1,125,021
四半期(当期)純利益	(千円)	391,006	306,264	694,225
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	339,902	278,959	682,707
純資産額	(千円)	15,231,866	15,649,929	15,531,692
総資産額	(千円)	23,817,758	23,458,652	24,461,726
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	26.75	20.91	47.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		20.87	47.48
自己資本比率	(%)	64.0	66.7	63.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	268,496	254,240	240,873
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	931,524	413,421	751,690
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	289,317	460,979	324,993
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,510,086	4,872,616	4,665,781

回次		第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	13.77	8.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第59期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第59期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。  
なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

当第2四半期連結会計期間において、新たな経営上の重要な契約等はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間における、主な代理店契約は、次のとおりであります。

相手先	契約締結年月日	主要取扱品目	契約期間	契約内容
オムロン株式会社 インダストリアル オートメーションビ ジネスカンパニー (IAB)	平成22年4月1日	PLC・スイッチ・センサ・リレー・タイマ ・温度調節器・視覚認識装置・メカトロ ニクス関連機器、オンボード関連商品	平成23年4月1日～ 平成24年3月31日 (毎年度更新中)	販売店 (注)
パナソニック電工 株式会社	昭和38年12月1日	照明器具・配線器具・分電盤・配電盤	平成23年4月1日～ 平成24年3月31日 (毎年度更新中)	代理店
日東工業株式会社	昭和29年4月1日	受変電設備機器・分電盤・配電盤・ボッ クス・システムラック	平成23年4月1日～ 平成24年3月31日 (毎年度更新中)	代理店

(注) 当社は立石電機株式会社(現：オムロン株式会社)と昭和32年7月1日に特約店契約を締結し、平成22年4月1日より、上記契約内容に変更となっております。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年9月30日)における当社グループを取り巻く景況は、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日～平成23年6月30日)は、堅調に推移したものの、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日～平成23年9月30日)では、東日本大震災の影響による第1四半期における部品・部材確保のための前倒し発注による反動や急激な円高、欧州金融不安、米国・中国の景気後退等の影響で減速が鮮明となりました。

当社グループの主力顧客である電気機器・電子部品・産業機械業界における第1四半期の売上高は、半導体・液晶製造装置関連業界をはじめとして前年同期比で増加したものの、第2四半期では一転して前年同期を割り込む結果となりました。

このような景況下で、当社グループは「もの造りサポーターカンパニー」として、商品の安定供給や顧客ニーズに沿った納品体制の構築、設備復旧のための技術支援等を行うとともにローコストオペレーションを進めて利益の確保に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は171億87百万円(前年同四半期比1.5%減)、営業利益は4億87百万円(前年同四半期比5.5%減)、経常利益は5億53百万円(前年

同四半期比4.9%減)、四半期純利益は3億6百万円(前年同四半期比21.7%減)となりました。

なお、当社グループの商品分野別の売上高につきましては次のとおりであります。

F A 機器分野

P L C、制御盤等は増加しましたが、センサー、オプト関連機器等が減少し、売上高は9億37百万円(前年同四半期比0.5%減)となりました。

情報・通信機器分野

無停電電源装置、パソコン本体等は増加しましたが、ケーブル、ソフトウェア等が減少し、売上高は14億85百万円(前年同四半期比1.3%減)となりました。

電子・デバイス機器分野

コネクタ、基板搭載用電源等が減少し、売上高は14億89百万円(前年同四半期比9.3%減)となりました。

電設資材分野

空調機器、B O X、電線・ケーブル等は増加しましたが、照明器具、工事材料等が減少し、売上高は46億75百万円(前年同四半期比1.1%減)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて10億3百万円減少し、234億58百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3億61百万円減少し、149億67百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加2億9百万円、在庫の増加1億69百万円の方で、受取手形及び売掛金の減少6億74百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6億41百万円減少し、84億91百万円となりました。これは主に、東京都墨田区の両国センター売却による土地、建物等の減少3億75百万円と、繰延税金資産の減少1億55百万円によるものであります。

### 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて11億21百万円減少し、78億8百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8億54百万円減少し、57億84百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少4億60百万円、未払法人税等の減少3億64百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2億67百万円減少し、20億24百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少2億93百万円によるものであります。

### 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて1億18百万円増加し、156億49百万円となりました。

これは主に、当第2四半期連結累計期間の四半期純利益の計上3億6百万円と、配当金の支払1億60百万円によるものであります。なお、自己資本比率は66.7%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から2億6百万円増加し、48億72百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は2億54百万円の増加となりました。（前年同四半期における資金は2億68百万円の減少）

これは主に税金等調整前四半期純利益6億70百万円、売上債権の減少6億76百万円の増加要因、たな卸資産の増加1億70百万円、仕入債務の減少4億61百万円、法人税等の支払額5億13百万円の減少要因によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は4億13百万円の増加となりました。（前年同四半期における資金は9億31百万円の減少）

これは主に有形固定資産の売却による収入4億39百万円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は4億60百万円の減少となりました。（前年同四半期における資金は2億89百万円の減少）

これは主に長期借入金の返済による支出2億93百万円、配当金の支払額1億60百万円によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,590,000
計	47,590,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,152,600	15,152,600	東京証券取引所 (市場第一部)	1.完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 2.単元株式数は100株
計	15,152,600	15,152,600		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		15,152,600		1,819,230		1,527,493

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鈴木敏雄	東京都新宿区	1,954	12.9
ベル株式会社	東京都文京区湯島1丁目9-14-303	1,470	9.7
オムロン株式会社	京都府京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町801番地	1,329	8.8
岡野妙子	埼玉県朝霞市	754	5.0
鈴木達夫	神奈川県川崎市高津区	727	4.8
鈴木たか	東京都千代田区	706	4.7
スズデン社員持株会	東京都文京区湯島二丁目2番2号	334	2.2
株式会社サンセイテクノス	大阪府大阪市淀川区西三国1丁目1-1	271	1.8
梶山勝嗣	千葉県茂原市	243	1.6
岡野淳志	埼玉県ふじみ野市	182	1.2
計		7,974	52.6

(注) 当社は自己株式471千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.1%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 471,100		1.権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 2.単元株式数は100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,679,800	146,798	同上
単元未満株式	普通株式 1,700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,152,600		
総株主の議決権		146,798	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が19株含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) スズデン株式会社	東京都文京区 湯島二丁目2番2号	471,100		471,100	3.1
計		471,100		471,100	3.1

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 上席執行役員 コンプライアンス担当、 業務・管理部門管掌、 経理部、総務部、社長室、 品質環境部担当	取締役 上席執行役員 コンプライアンス担当、 業務・管理部門管掌、総務部、社 長室、品質環境部担当 兼 経理部長	鈴木 茂	平成23年8月22日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,680,781	4,890,616
受取手形及び売掛金	8,665,581	7,990,851
商品	1,577,364	1,747,022
その他	406,290	340,293
貸倒引当金	1,732	1,577
流動資産合計	15,328,284	14,967,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,650,308	2,461,350
土地	5,189,884	4,921,212
その他(純額)	55,419	45,246
有形固定資産合計	7,895,612	7,427,809
無形固定資産	109,225	117,815
投資その他の資産		
その他	1,324,363	1,140,806
貸倒引当金	195,759	194,985
投資その他の資産合計	1,128,604	945,820
固定資産合計	9,133,442	8,491,445
資産合計	24,461,726	23,458,652
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,950,050	4,489,311
短期借入金	606,764	606,844
未払法人税等	527,749	163,128
賞与引当金	154,995	177,207
役員賞与引当金	28,000	24,500
その他	370,797	323,095
流動負債合計	6,638,356	5,784,085
固定負債		
長期借入金	1,122,531	829,085
退職給付引当金	1,008,440	1,029,027
その他	160,706	166,524
固定負債合計	2,291,677	2,024,636
負債合計	8,930,034	7,808,722

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,819,230	1,819,230
資本剰余金	1,532,607	1,536,122
利益剰余金	12,336,150	12,481,628
自己株式	221,358	194,701
株主資本合計	15,466,629	15,642,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,036	20,112
為替換算調整勘定	14,080	12,461
その他の包括利益累計額合計	34,955	7,650
新株予約権	30,106	-
純資産合計	15,531,692	15,649,929
負債純資産合計	24,461,726	23,458,652

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	17,457,655	17,187,322
売上原価	14,709,710	14,444,540
売上総利益	2,747,945	2,742,782
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	179,865	171,501
給料手当及び賞与	965,382	959,223
法定福利費	126,184	148,644
退職給付費用	54,235	58,576
賃借料	109,702	106,312
減価償却費	91,190	105,015
賞与引当金繰入額	187,518	177,207
役員賞与引当金繰入額	6,000	24,500
退職給付引当金繰入額	33,663	30,746
その他	478,696	473,755
販売費及び一般管理費合計	2,232,439	2,255,483
営業利益	515,505	487,298
営業外収益		
受取利息	2,190	1,165
受取配当金	2,757	3,632
仕入割引	99,388	99,322
その他	6,578	8,202
営業外収益合計	110,915	112,323
営業外費用		
支払利息	14,329	12,158
手形売却損	20,617	20,450
売上割引	6,802	7,629
為替差損	1,825	1,353
その他	1,364	4,909
営業外費用合計	44,940	46,501
経常利益	581,480	553,120

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	95,245	221,139
投資有価証券売却益	920	4,224
貸倒引当金戻入額	6,669	-
<b>特別利益合計</b>	<b>102,835</b>	<b>225,364</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	3,729	106,881
投資有価証券売却損	490	-
投資有価証券評価損	390	665
<b>特別損失合計</b>	<b>4,610</b>	<b>107,547</b>
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	<b>679,705</b>	<b>670,938</b>
法人税、住民税及び事業税	313,936	152,772
<b>法人税等調整額</b>	<b>25,237</b>	<b>211,900</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>288,699</b>	<b>364,673</b>
<b>少数株主損益調整前四半期純利益</b>	<b>391,006</b>	<b>306,264</b>
<b>四半期純利益</b>	<b>391,006</b>	<b>306,264</b>

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	391,006	306,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,050	28,923
為替換算調整勘定	3,053	1,619
その他の包括利益合計	51,103	27,304
四半期包括利益	339,902	278,959
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	339,902	278,959

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	679,705	670,938
減価償却費	91,190	105,015
賞与引当金の増減額(は減少)	51,858	22,212
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,000	3,500
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,422	20,586
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,669	938
受取利息及び受取配当金	4,947	4,798
支払利息	14,329	12,158
為替差損益(は益)	679	1,049
投資有価証券評価損益(は益)	390	665
投資有価証券売却損益(は益)	430	4,224
有形固定資産売却損益(は益)	3,727	114,258
無形固定資産売却損益(は益)	95,243	-
売上債権の増減額(は増加)	1,144,506	676,154
たな卸資産の増減額(は増加)	206,572	170,628
仕入債務の増減額(は減少)	424,603	461,130
その他	23,706	25,355
小計	154,754	774,657
利息及び配当金の受取額	4,701	4,912
利息の支払額	14,073	11,947
法人税等の支払額	104,369	513,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	268,496	254,240
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	366,690	1,957
有形固定資産の売却による収入	38	439,320
無形固定資産の取得による支出	106	4,400
無形固定資産の売却による収入	133,440	-
投資有価証券の取得による支出	6,572	25,414
投資有価証券の売却による収入	5,335	9,485
敷金及び保証金の差入による支出	1,228	1,872
敷金及び保証金の回収による収入	4,260	1,261
定期預金の払戻による収入	-	15,000
定期預金の預入による支出	700,000	18,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	931,524	413,421
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	13,040	-
長期借入金の返済による支出	293,029	293,446
ファイナンス・リース債務の返済による支出	9,290	6,811
自己株式の取得による支出	37	-
配当金の支払額	-	160,786
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	64
財務活動によるキャッシュ・フロー	289,317	460,979
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,148	153
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,492,486	206,835
現金及び現金同等物の期首残高	4,002,572	4,665,781
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,510,086	4,872,616



【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【追加情報】

<b>当第2四半期連結累計期間</b> (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金	4,223,086千円	4,890,616千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,713,000千円	18,000千円
現金及び現金同等物	2,510,086千円	4,872,616千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	73,084	5	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	160,786	11	平成23年3月31日	平成23年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	58,725	4	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループは、電機・電子部品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	26円75銭	20円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	391,006	306,264
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	391,006	306,264
普通株式の期中平均株式数(株)	14,617,017	14,644,623
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		20円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		33,763
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第60期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当について、平成23年11月7日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 58,725千円

1株当たりの金額 4円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月8日

スズデン株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北 方 宏 樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 酒 井 博 康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスズデン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スズデン株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。